

## 1 県づくりの基本的な考え方

本県は首都圏の成長とともに発展を続け、東京に近い地域では、宅地供給による人口増加や商工業の集積が進み、また、東京湾臨海部には我が国を代表する工業地帯が形成されてきました。そうした中で、県では、首都圏の業務機能の一翼を担う拠点として「成田国際空港都市」「柏・流山地域」「幕張新都心」「かずさ地域」(以下、「拠点都市」という。)のまちづくりを進め、地域振興を図ってきました。

現在、広域的な幹線道路ネットワークも着々と整備されつつあり、特に、東京湾アクアライン(以下「アクアライン」という。)と一体となって、東西日本ともつながる首都圏中央連絡自動車道(以下「圏央道」という。)整備の進展により、成田と羽田の二つの国際空港の連携が強化され、本県だけでなく首都圏の骨格ともなる新たな幹線軸が構築されようとしています。また、東京外かく環状道路(以下「外環道」という。)の整備により、県北西部の慢性的な交通混雑の緩和が図られ、この地域の交流機能が一層向上することから、首都圏における本県の役割が一層高まるものと期待されます。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことから、隣接県であり成田国際空港(以下「成田空港」という。)を有する県として最大限の役割を果たすとともに、これを契機とし、本県の地域振興や海外への魅力発信の一層の推進につなげていかなければなりません。

こうした新たな交流軸を通して、我が国経済をけん引する首都圏の活力の向上及び県内の「拠点都市」の集積効果を全県的な活力の向上につなげるため、幹線道路ネットワークと成田空港を結ぶ北千葉道路や、県東部や南部沿岸地域へとつながる地域高規格道路などを整備し、アクセスを強化します。さらに県内各地域を結ぶ主要な国道・県道の整備を進め、きめ細かなネットワークの構築を図り、人・物・財の流動化を目指します。

一方、県内各地域には、歴史的経緯の中で、買い物や通学など地域の人々の日常生活において周辺地域からの求心力を持つ、言わば地域の生活の拠点と言える都市があります。今後、各地域が、県内外との交流・連携機能の高まりを生かして、本格的な人口減少社会の到来により発生する様々な地域課題に対応していくため、こうした生活の拠点となる都市が核となって、道路ネットワークを通じてもたらされる人・物・財の流れをしっかりと受け止め、周辺地域の活力へと変換させることにより、地域の活力を確保していくことが必要です。

「拠点都市」の集積効果が全县に広がるイメージ



## 2 地域の方向性

本県では、自然環境や地理的条件、歴史的経緯などによって、地域ごとに特徴ある産業や文化が生まれ、それぞれに個性ある地域が醸成されてきました。地域は、そこで暮らす人々の生活のステージであり、安心して心豊かに暮らせる地域をつくることは、県や市町村の大切な責務です。

現在、県内各地域は、少子高齢化の進展、厳しい経済情勢、東日本大震災とその後の風評被害などの影響を受けているほか、中・長期的な人口減少の局面に差し掛かっています。こうした状況は、全ての地域に共通していますが、その内容は決して一律ではなく、地域ごとに異なる対応が求められています。また、地方分権の進展に伴い、地域の自主性・自立性がこれまで以上に必要となる中で、それぞれの地域が自らの資源を最大限に活用し、創意あふれる地域づくりを進めることが、強く求められています。

こうした中で、本県が、「暮らし満足度日本一」の実現を目指すに当たり、この基本構想において、全県の平均的な姿を示すだけでは不十分であるため、県が各地域をどのように捉え、また、今後、どのような強みを活用して、市町村や地域の人々と協力しながら、どのように可能性を広げていきたいかという、各地域に対する方向性を示すこととしました。

これにより、県内各地域の魅力や潜在的な可能性についての認識を、市町村・県民・市民活動団体・企業・大学などの多くの方々と共に、県と市町村とが自立と信頼に基づく適切な役割分担の下で、これまで以上に緊密な連携を図るとともに、多様な主体が連携・協働して取り組む、地域の強みを最大限に発揮させる地域づくりを促進し、子どもたちが「この地域に生まれて本当に良かった」と、心から「誇り」と「自信」を持てるような地域の形成を進めていきます。

### 1 地域の方向性を示すための視点

#### ○特性・強みを生かした地域づくり

人口減少社会においても、誰もが生き生きと暮らせる地域を実現していくためには、地域で働き、子どもを育て、安心して老後を迎えることのできる環境整備が不可欠ですが、加えて、そこで暮らす人々の地域への愛着と誇りを育み、「ずっと住みたい」と感じる地域づくりを進めることも大切です。

そこで、地域の特性を生かした地場産業の振興や、観光資源を活用した交流人口の増加等により地域経済の活性化を図るとともに、地域固有の自然や歴史、文化などを積極的に活用したまちづくりの促進や、地域内外への魅力発信を一層推進し、住んでいる人にも訪れる人にも愛され、大切にしたいと思われる地域づくりを目指します。

#### ○連携・協働による地域づくり

地域の課題解決を図り、活力ある地域社会を実現させるためには、行政、企業、市民活動団体などが、連携・協働して地域づくりに取り組むことが大切です。

また、多様化・複雑化する住民ニーズに対し、1つの市町村では対応しきれない場合であっても、共通する課題や補完しあう強みを持つ市町村同士が連携することで、効果的な対応が期待できる場合もあります。

そこで、地域の多様な主体の連携・協働による地域づくりや、市町村同士の連携・協力による広域的な取組を促進し、住民サービスの向上と地域振興を目指します。

#### ○拠点の成熟と広域的な道路ネットワークを生かした地域づくり

これまで整備を進めてきた4つの拠点都市における機能集積や成熟したまちづくりの効果を、県内各地域に波及させていくため、地域の人々の身近な生活の拠点として発展してきた都市が核となって、4つの拠点都市の波及効果をしっかりと受け止め、周辺地域の活力へと変換させる地域づくりを進める必要があります。

そこで、生活の拠点となる都市が、自らの求心力を強化できるよう支援するとともに、関係機関と連携して、アクアラインから圏央道へとつながる新たな県土軸をはじめとした広域的な幹線道路と、これにつながるアクセス道路の整備を進め、県内各地域への人・物の流れを活発化させることを目指します。

## ② 特性・可能性を踏まえた5つのゾーン

地域の方向性を示すに当たっては、県内各地域の人々の生活に着目して、共通する特性を持つ地域や日常生活での地域間のつながりを把握した上で、地理的条件、交通網整備の状況、地域の今後の可能性等を勘案して、次のとおり、「特性・可能性を踏まえた5つのゾーン」を設定しました。

そして、ゾーンごとに記載した「地域の主な方向性」の中で、今後、市町村・県民・市民活動団体・企業・大学などとの連携・協働により進めていく取組を示すこととしました。

**〔各ゾーンは概ね次のような地域を想定しています。〕**

### ○東葛・湾岸ゾーン

千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市及び浦安市並びに市原市、四街道市、白井市、八街市及び長柄町の一部を中心とした地域

### ○空港ゾーン

成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町及び芝山町並びに八千代市、香取市、山武市、神崎町、多古町及び横芝光町の一部を中心とした地域

### ○香取・東総ゾーン

銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町及び東庄町並びに成田市、芝山町及び横芝光町の一部を中心とした地域

### ○圏央道ゾーン

木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、山武市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町及び長南町並びに千葉市、八街市、富里市、匝瑳市、いすみ市、多古町、芝山町及び大多喜町の一部を中心とした地域

### ○南房総ゾーン

館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町及び鋸南町並びに市原市、君津市、富津市、一宮町、睦沢町及び長南町の一部を中心とした地域

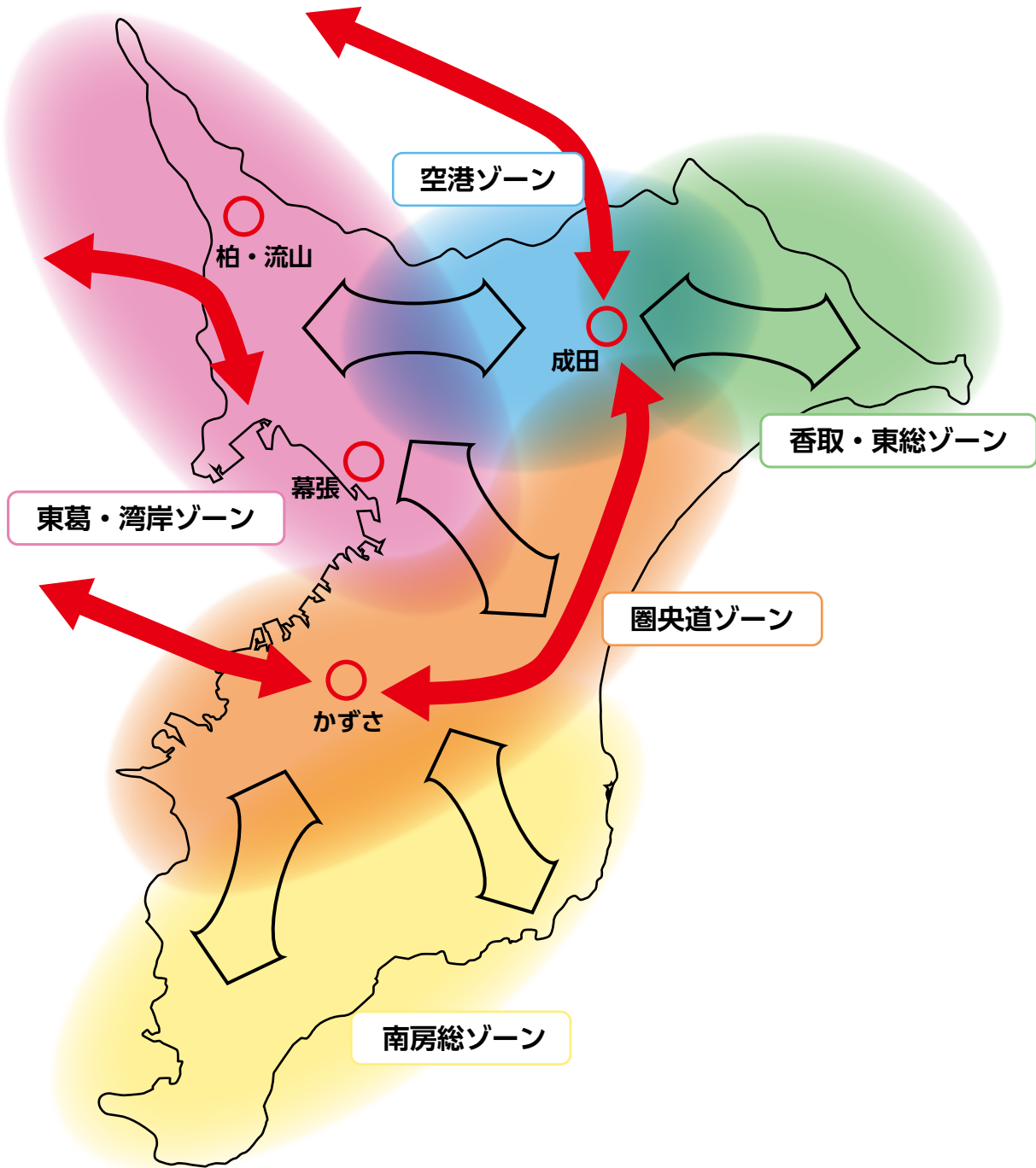
注) 1.人々の生活や企業の経済活動等は、市町村の枠にとらわれずに展開されていることから、ここで示すゾーンは、市町村域と必ずしも一致するものではありません。また、1つの市町村が複数のゾーンの特性を併せ持つ場合もあります。

2.地域のつながりは、社会経済情勢や交通・情報網の整備等により変化することも十分想定されることから、ゾーン設定は重層的かつ弾力的なものとなります。

3.行政各分野における個別計画の策定やサービスの提供に当たっては、このゾーン設定に関わらず、それぞれの観点から圏域設定を行う必要があります。

4.このゾーンは、市町村間の自主的な連携を妨げるものではありません。

### 特性・可能性を踏まえた5つのゾーン



- これまで整備を進めてきた4つの拠点
- ↔ 新たな交流軸を中心とした人・物・財の流れ
- ⇨ 県内への波及効果

### ③ ゾーンごとの方向性

#### ○ 東葛・湾岸ゾーン

- 「ゾーンの現状・特性」欄に示す数値は、次の市町村のデータを用いて掲載しています。千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市
- 人口に関する数値は、「平成22年国勢調査」のデータを用いています。ただし、将来推計人口については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」のデータを用いています。(以下各ゾーン共通)

#### ゾーンの現状・特性

##### 1 地域に暮らす人々

首都東京に近接する地理的優位性から、昭和30年代(1955年～)後半以降、大規模団地の建設をはじめとする住宅開発が進み、人口の増加が続いてきました。現在では、県人口の6割を超える約400万人が居住しています。65歳以上の高齢者の割合は20.3%と、県平均より1.2ポイント低く、また、15歳から64歳までの生産年齢人口が66.4%と、全体の3分の2を占め、年齢構成の若いゾーンです。

ゾーン内の人口は、今後、平成27年(2015年)まで増加が続いた後、徐々に減少していくことが見込まれていますが、高齢者の人数はその後増加を続け、平成37年(2025年)には平成22年(2010年)の1.38倍、高齢化率は28.2%になると予想されています。

また、労働力人口に対する一次産業就業者の割合が1%未満であるのに対し、三次産業就業者の割合が約7割を占めており、三次産業就業者の割合が非常に高くなっています。

東京都内への通勤・通学者が多く、日常生活における東京とのつながりの強さを感じる地域です。

##### 2 産業

成田・羽田両空港の中間に位置するとともに、国際拠点港湾に指定されている千葉港を有し、また東京を起点とする鉄道や道路網が整備され、大学や研究機関の立地も多く、産業基盤の充実した地域です。

東京湾臨海部では、鉄鋼や食品などの企業集積が進み、また、国内有数の魅力的なテーマパークや大型商業施設なども立地しています。

内陸部には、電気機械、金属製品、一般機械を中心に、技術力のある企業が数多く立



幕張新都心

地し、また、大学や研究機関等との連携による、先端技術産業分野での研究開発や、ベンチャー企業の育成なども活発に展開されています。

また、大消費地に近いという利点を生かした園芸等の都市農業が盛んな地域でもあります。

### 3 まちづくり

人口密度が高いため投資効果の高い地域となっており、鉄道網が発達したことにより主要駅周辺を中心に、商業・アミューズメント施設や高層住宅など、様々な都市機能が集積しています。その一方で、東京湾、利根川、江戸川、手賀沼等の水辺空間や緑豊かな里山など、貴重な自然環境も残されています。

ゾーン内にある幕張新都心や柏・流山地域では、産業活動の拠点として特色あるまちづくりが進められてきました。このうち、幕張新都心では、国際展示場、国際会議場などを有する幕張メッセをはじめ、国際的な企業、教育・研究施設、商業施設等の立地や住宅整備が進み、まちを「つくる」段階から「育てる」段階に移行しつつあります。また、柏・流山地域では、つくばエクスプレス沿線の駅周辺で計画的な整備が進み、秩序ある住宅地の形成が図られるとともに、柏の葉キャンパス周辺は、内閣府の総合特区・環境未来都市に認定されるなど、エネルギーや高齢社会などの課題に対応する新しいまちづくりを目指して、企業や大学などと連携した国際学術都市づくりが展開されています。

また、ゾーンの約2割を占める農地は、新鮮・安全な農産物の供給に加え、教育・学習・体験の場の提供、自然環境保全機能など多面的な役割を果たしています。



大学・県民・行政等が連携した柏の葉のまちづくり  
(提供：UDCK)



## 地域の主な方向性

### うるおいとやすらぎの都市空間の中で様々な世代が生き生きと活動する、創造と再生のまちづくりにチャレンジするゾーン

本ゾーンは、県都千葉市をはじめとする、充実した都市機能と活力を備えた都市群で形成され、また、ゾーン内には、首都圏の業務機能の一翼を担う核となる都市として整備を進めてきた「幕張新都心」や「柏・流山地域」といった拠点も存在しています。人口が集積し、生産年齢人口の割合も比較的高い上、現在も新たな住宅開発が進められるなど、本県をけん引する、活力ある地域となっています。

一方で、首都東京に隣接し、早くから都市化が進んだため、今後は、老朽化する社会資本の適切な維持管理等の対策が求められるとともに、高齢者数の大幅な増加、特に大規模団地等での一人暮らしの高齢者の増加が見込まれることから、社会保障費の増大、空き部屋・空き家の増加など、医療・福祉やまちづくり、防災・防犯などの面に影響が生じ、都市の魅力や活力が低下することも懸念されます。

そこで、産業競争力を強化し、地域の活力の確保を図るため、地域に集積する多様な分野の企業や大学、研究機関等の一層の連携促進や、ベンチャー企業の育成、研究開発支援等に取り組むとともに、高齢者の増加に対応し、在宅医療・福祉サービスなどの基盤整備や住宅のバリアフリー化、互いに支え合う地域づくりなどを促進します。

さらに、この地域では、生産性の高い都市農業が展開されており、えだまめ、かぶ、ほうれんそうなど、本県の産出額のトップクラスを誇る農産物の主要産地でもあることから、産地知名度の向上や地域特産品の加工等による収益力強化を図るとともに、防災機能や教育機能など農地の持つ多面的な機能への理解を深め、農地の保全に努めます。また、農地や公園などの都市に残された緑地空間、利根川、江戸川、手賀沼などの水辺空間に恵まれた、うるおいとやすらぎのある居住環境をアピールしつつ、安心して子育てできる環境整備を図り、働く世代の都心や他県への流出を防ぎ、地域への定着を図ります。

今後予測される高齢者の急増に対しては、地域に集積する多様な産業と都市機能、高いレベルの教育・研究機能等を活用して、産学官民の連携により、知恵や経験を有する高齢者の活躍の場の提供、元気なシニア層をターゲットとする新たな市場の形成促進など、需給両面で経済活動への高齢者の取り込みを積極的に促し、高齢社会におけるモデル的な地域経済システムの構築を目指すことが望まれます。

既に、各市の機能集積や地域資源を生かした魅力的なまちづくりが進められている上、外環道の開通や谷津船橋インターチェンジの供用、国道357号、北千葉道路、国道16号千葉柏道路などの整備により、地域内の渋滞緩和や東京湾岸地域と東葛飾地域間の連携強化が図られ、生活利便性や経済活動の面で、首都圏における本地域の競争力がますます高まると見込まれることから、首都圏での都市間競争における優位性の向上を目指して、各都市の持つ魅力を一層高めることに加え、河川や海岸、鉄道の沿線など、一定のつながりを持つ地域が連携し、地域全体としてのイメージアップを図ることなどによ

り、更なるステップアップが期待できる地域です。



柏市立逆井小学校 6年 小川 果歩

## ○ 空港ゾーン

- 「ゾーンの現状・特性」欄に示す数値は、次の市町村のデータを用いて掲載しています。  
成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町、芝山町

### ゾーンの現状・特性

#### 1 地域に暮らす人々

本地域では、鉄道や幹線道路の整備を背景として東京への通勤圏が拡大したため、昭和40年代(1965年～)以降、人口の急激な増加が見られました。昭和50年代(1975年～)に入ると成田空港の建設や千葉ニュータウンの造成に伴い、更に人口増加が続いてきました。

現在では、県人口の11.5%に当たる約70万人が居住しています。そのうち、15歳から64歳までの生産年齢人口が、全体の3分の2に当たる66.6%を占め、5つのゾーンの中で最も年齢構成の若いゾーンとなっています。

ゾーン内の人口は、今後、平成27年(2015年)まで増加が続いた後、徐々に減少していくことが見込まれていますが、高齢者の人数はその後増加を続け、平成37年(2025年)には平成22年(2010年)の1.49倍、高齢化率は30.5%になると予想されています。

また、労働力人口に対する一次、二次、三次産業の就業者の割合は、おおむね県内の平均的な数値となっています。

東京や千葉市への通勤・通学者の割合が多い一方で、成田市と芝山町では、昼夜間人口比率が100%を大きく超えており、周辺市町村に対して大きな吸引力を持っていることがうかがえます。

#### 2 産業

成田空港は、空港内において約3万8千人に及び就業の場となっているほか、空港周辺や臨空工業団地を中心に物流関係企業や先端技術産業の立地が進むなど、地域経済にも大きな影響を与えています。

また、千葉ニュータウンでは、住宅のほか、企業や大学等の業務・教育施設の集積が図られています。商業は、成田市を中心都市とする成田商圏や印西市を準中心都市とする印西商圏を形成し、大型店舗の立地が進むなど、ますます周辺市町村からの吸引力を高めています。また、酒々井町等においても商業施設の立地が進んでいます。

この地域は、大消費地東京へのアクセスが良い地理的条件や、印旛沼や利根川、北総四大用水などにより、平坦な北総台地が広がる土地的条件のポテンシャルを発揮した二



成田国際空港(提供：成田国際空港株式会社)

ンジンやさつまいも、すいか、梨などの園芸農業や落花生栽培が盛んな地域になっています。

さらに、寺社や門前町のほか、かつての城下町の町並みや歴史的文化施設などの歴史的観光資源が数多く存在しています。特に成田山新勝寺には、年間1,000万人前後の観光客が訪れ、県内第2位を誇る観光スポットとなっています。



印旛沼の夕暮れ

### 3 まちづくり

鉄道や幹線道路の整備を背景として東京への通勤圏が拡大し、環境等に配慮した住宅開発や田園的要素を取り入れた都市づくりが進んでいます。

成田空港周辺地域では、空港機能を活用した地域振興を図るとともに、周辺地域と空港との共栄を目指し、生活環境整備や公共施設整備などの地域整備が進められています。千葉ニュータウンでは、優れた環境の居住機能と業務・研究機能を併せ持つ複合都市づくりが計画的に進められており、平成22年7月の成田スカイアクセス開業により、空港へのアクセスが飛躍的に向上しました。

## 地域の主な方向性

### 成田空港の機能拡充による効果を受け止め、国内外の活力を呼び込み、県経済の活性化にチャレンジするゾーン

成田空港という推進エンジンを持ち、国際的な人・物の交流拠点として、働く世代の多い活力ある地域となっています。今後、人口減少や高齢化が進む千葉県を支える地域として期待されることから、働く世代の都内回帰などによる人口の流出を防ぎ、地域活力の一層の向上を図ることが求められます。

現在、成田空港では発着枠30万回化の合意を受けて、LCC（ローコストキャリア）の就航や新規路線の開設などの新しい動きが活発化し、空港機能の拡充が図られています。また、成田スカイアクセスの開通や圏央道東金・木更津間の開通、高速バス路線の拡充等により、成田空港と都心や東京国際空港(羽田空港)、また、県内各地域を結ぶ交通利便性が着実に向上しています。さらに、東関東自動車道酒々井ICの供用に合わせたアウトレットモールの開業などにより、本地域への人の流れが一層活発になりつつあります。

今後は、圏央道の稲敷IC～大栄JCT間の開通による茨城県をはじめ北関東や東北方面からのアクセスや、北千葉道路の開通による首都圏から成田空港へのアクセスがそれぞれ向上し、本地域の交流・連携機能がますます高まると期待されることから、圏央道

のインターチェンジと成田空港を結ぶ国道296号や県道成田小見川鹿島港線などの整備を図りつつ、周辺市町等と連携して空港機能を活用した地域振興に取り組むとともに、住宅・業務・教育等の施設の立地が進みつつある千葉ニュータウンへの、一層の機能集積を推進します。

また、大消費地東京に近接し、成田空港を有する立地条件や、恵まれた生産環境を生かした力強い農業産地として発展させるため、ニンジンやさつまいも、すいか、梨、落花生をはじめとする農産物の生産力を強化するとともに、6次産業化\*や農商工連携などの促進による高付加価値化、海外輸出を含めた販路拡大による産地競争力の強化を図り、農業、内水面漁業、加工業、観光業が有機的に連携した新たな取組などによる地域産業の振興を促進します。

今後、成田空港を活用した県経済の活性化に官民を挙げて取り組んでいくに当たり、この地域は、空港を中心とする広域的な人・物・財の流れの起点として重要な役割を果たすこととなります。

そこで、空港機能の拡充や交通利便性の向上の効果を、地域内だけでなく本県全体の経済活性化につなげることを視野に、隣接する香取・東総ゾーンを含めた、地域の観光資源の広域的連携や一層の情報発信等により、国内外から訪れる人々を積極的に地域に誘導し、県内各地への回遊を促すほか、空港周辺や圏央道沿線等への企業立地の促進など、観光や産業振興など幅広い分野で、行政、住民、企業など地域が一体となって取り組んでいくことが望まれます。



県立印旛明誠高等学校 1年 西川 知里

## ○香取・東総ゾーン

- 「ゾーンの現状・特性」欄に示す数値は、次の市町村のデータを用いて掲載しています。  
銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町、東庄町

### ゾーンの現状・特性

#### 1 地域に暮らす人々

本地域には、県人口の4.8%に当たる約29万人が居住しています。ゾーン内の総人口のうち65歳以上の高齢者が占める割合は27.3%で、県内では南房総ゾーンに次いで高齢化の進んだ地域となっています。

ゾーン内の人口は、今後も減少していくことが見込まれていますが、高齢者人口の割合は、平成37年(2025年)においては36.8%と、引き続き南房総ゾーンに次いで高齢化の進んだ地域になると予想されています。

労働力人口に対する一次産業就業者の割合は12.9%となっており、県内最大の割合です。一方、三次産業就業者の割合は54.1%で、5つのゾーンの中で最も低くなっています。

ゾーン内の市町村の昼夜間人口比率は平均93.2%で、地域内で活動している人が多くなっています。一方、他地域への通勤・通学者の中では、成田市と茨城県への通勤・通学者が比較的多く、日常生活においてこれらの地域とのつながりの強さが感じられる地域です。

#### 2 産業

農業は県内随一の生産を誇り、地域の基幹産業として発展しています。特に、利根川沿いの水郷地帯や干潟八万石といわれる地域では、水田の基盤整備が進み、優良な水田地帯が広がる県内随一の稲作地帯であり、良質な早場米の産地として有名です。また、野菜生産が盛んな地域であり、露地ではキャベツやだいこん、かんしょなど、施設園芸では、きゅうり、トマト、ピーマンが盛んに生産されているほか、植木や養豚・養鶏等の畜産業も盛んな地域です。農家一戸当たりの耕地面積も県内で最も広く、また、経営耕地面積3ヘクタール以上の農家率は県平均の約2倍となっています。

水産業では、全国有数の水揚げを誇る銚子漁港を擁し、沖合に黒潮と呼ばれる暖流と親潮と呼ばれる寒流が交わる好漁場があることから、小型船から大型船まで各種の漁船漁業が営まれ、九十九里地域では沿岸漁業が盛んです。さらに、水産加工業と合わせて全国有数の水産基地を形成しています。



水田地帯(旭市、匝瑳市)

観光業では、銚子市が県内初の「日本ジオパーク」に認定され、また、全国的に知名度の高い香取神宮、重要伝統的建造物群保存地区に指定されている香取市佐原地区の町並み、300年の伝統を誇る「佐原の大祭」など優れた文化財も多く、多彩な観光資源を有する地域です。

さらに、いちご狩りなどの収穫体験やさつまいも祭りなども人気で、県内外から多くの観光客が訪れています。



佐原の大祭(提供：香取市)

### 3 まちづくり

自然景観や歴史・文化などの地域資源を有効に活用した、個性豊かなまちづくりが進んでおり、なかでも、水運を利用して「江戸<sup>まさ</sup>優り」といわれるほど栄えていた香取市では、その面影を残す町並みが小野川沿岸や香取街道に今でも残っており、歴史的な景観を生かしたまちづくりが進められています。

また、本地域の振興に大きな影響を与えると期待される圏央道については、茨城県との県境から大栄までの区間の工事が進みつつあり、大栄から横芝までの区間も用地取得に向けて動き始めるなど、着実に整備が進展しています。

## 地域の主な方向性

### 食料の生産拠点としての機能強化を図るとともに、北関東・東北方面や成田空港への近接性を生かした新たな発展可能性にチャレンジするゾーン

農業、畜産業、水産業が発達した食料の生産拠点であるとともに、日本ジオパークに認定された犬吠埼をはじめとした地層群や全国的に知名度の高い香取神宮、北総の小江戸・佐原地区の町並みなど、多彩な観光資源を有しています。

人口減少が長く続き、高齢化が進んでいるほか、震災の影響も残り、観光客が減少するなど、地域の活力の低下が懸念されていますが、市や住民が一体となって復興に取り組んでいます。

古くから、日常生活の中で、対岸の茨城県とのつながりが深い地域ですが、今後は、圏央道の茨城県の稲敷ICから大栄JCTまでの区間の開通により、東関東自動車道と常磐自動車道が結ばれ、更に将来は東北自動車道などにもつながることから、茨城県のみならず北関東や東北方面からの玄関口となり、また、LCC(ローコストキャリア)の就航や新規路線の開設などの新しい動きが活発化している成田空港への近接性も相まって、交流・連携のポテンシャルが飛躍的に高まることも期待されます。

今後は、東北方面との連携や、成田空港を中心とする広域的な人・物・財の流れを積

極的に取り込み、地域活力の向上につなげることを意識しつつ、産業振興やまちづくりを進めていくことが必要です。

そこで、地域の生活や産業基盤の安定を図るため、津波や液状化による被災体験を教訓としたまちづくりに、市町村と連携して取り組むとともに、銚子連絡道路や国道356号などの道路ネットワークの構築による交流軸の強化を図っていきます。

また、本県の農林水産業を支える一大産地であることから、今後もマーケット需要に応じた力強い産地づくりを推進するとともに、地域特産品のブランド化や6次産業化の促進、水田を利用した飼料用米\*の生産などの耕畜連携や、大規模経営体や農業法人の育成、銚子漁港の整備等により、海外も視野に入れた食料の生産拠点として一層の機能強化に取り組みます。さらに、地域資源を生かした参加体験型観光や、水辺空間、地質遺産などの魅力ある自然景観や歴史文化資源を生かした観光を推進し、隣接する空港ゾーンとも連携して、成田空港からの外国人の来訪も意識した観光地づくりに取り組みます。

なお、近年は、自然資源を生かした太陽光発電や風力発電事業の展開の場としての発展可能性が生まれつつあることから、地域と企業との連携により、こうした可能性を活用した地域振興を図るとともに、一次産業を軸に、商工業・観光及びエネルギー産業を含めた、多彩な産業の連携・融合による地域振興への取組など、地域資源の一層の活用と既存産業の競争力強化に向けた地域の取組を促していく必要があります。



香取市立佐原第三中学校 2年 伊能 由季



## ○圏央道ゾーン

- 「ゾーンの現状・特性」欄に示す数値は、次の市町村のデータを用いて掲載しています。  
木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、山武市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町

### ゾーンの現状・特性

#### 1 地域に暮らす人々

本地域には、県人口の15.7%に当たる約97万人が居住しています。ゾーン内の総人口のうち65歳以上の高齢者が占める割合は23.4%で、県全体の高齢化率より若干高い数値となっています。

ゾーン内の人口は、今後も減少していくことが見込まれていますが、高齢者人口の割合は、平成37年(2025年)においては33.7%と、県全体の数値(30.0%)を上回ると予想されています。

労働力人口に対する一次、二次産業就業者の割合が県平均を超えて多くなっています。

これまで、ゾーンの西部と東部の生活レベルでの交流は余り進んでいませんでしたが、圏央道の開通により、各々の生活圏の交流基盤が整備されました。



圏央道(東金ジャンクション)

#### 2 産業

東京湾臨海部では、昭和30年代(1955年～)後半から埋め立てが本格化し、石油化学、鉄鋼、エネルギー等の日本を代表する工業地帯が形成されてきました。近年では、アクアライン着岸地周辺において、アクアライン料金引下げ社会実験\*の効果もあり、大型アウトレットモールなど商業施設の集積が進んでいます。

かずさDNA研究所をはじめとする研究開発施設のほか、製薬、新素材など幅広い産業の集積が進む「かずさアカデミアパーク」のほか、内陸部の工業団地等には、電子機器や機械、化学等の企業が立地しています。

また、平野部を中心に稲作やトマト、メロン、キュウリ、花きなどの施設園芸が盛んな地域であり、地域ブランドの確立による販売促進など多様な取組が展開されるとともに、ゾーン西部では鶏卵や牛乳生産が盛んです。さらに、ゾーン中部から東部にかけては、スギ・ヒノキ等の森林資源を有しており、本県林業の中核を担っている地域でもあります。

さらに、東京湾では、全国でも高品質で有名なノリの養殖や、貝類漁業が営まれています。

観光面でも、海水浴やサーフィンのほか、潮干狩り、<sup>すだて</sup>簀立、観光地引網など海辺での体験型の観光や、いちご狩り、ぶどう狩り、ブルーベリー狩り、タケノコ掘りなど、農林水産業と連携した体験型の観光を楽しむことができるほか、自然体験型の遊園地、キャンプ場やゴルフ場などの立地に加え、湖・渓谷等での親水型レクリエーションが行える

など、多彩な観光資源を有しています。

また、丘陵地帯や九十九里浜沿岸には、ヨードを含む天然温泉が点在し、魅力ある宿泊施設も集積しています。

### 3 まちづくり

ゾーン東部では、JR外房線、東金線、総武本線等の利用による千葉市や東京方面への通勤圏として、住宅地が整備されてきました。また、ゾーン西部では、近年、アクアラインを利用した京浜地域への通勤・通学圏としての優位性が高まっており、高い交流性を生かし居住機能や商業機能等多様な機能が集積するまちづくりが進められています。

平成25年4月の圏央道東金・木更津間の供用開始により、ゾーンの東西を結ぶ幹線軸が形成されました。また、圏央道の整備効果を南房総ゾーンや香取・東総ゾーンへと波及させる上で重要な役割を担う、これらの地域への道路ネットワークの構築も進展しつつあります。



商業施設の集積が進むアクアライン着岸地周辺

## 地域の主な方向性

### 圏央道開通効果を取り込み、多彩な産業展開により本県経済のけん引軸の形成にチャレンジするゾーン

本ゾーンでは、これまで、地形的な要因や発展経緯などから、房総丘陵を境に東京湾側の地域と太平洋側の地域とに大きく分かれ、それぞれの特性を生かした産業や生活文化が育まれてきました。また、県政の推進に当たっても、主として同様の地域区分の下で施策展開が図られてきました。

そうした中で、東京湾側の地域は、臨海部に素材系産業の集積が進み、本県工業をけん引する地域として成長してきました。一方、太平洋側の地域は、恵まれた自然環境の下で農林水産業が発達し、内陸部の工業団地等には組立加工型の企業の集積が進んできました。それぞれの地域に、通勤や通学、買い物など日常生活の核となる市が存在し、また、どちらの地域も千葉市や東京方面への通勤圏として宅地整備が進むなど、2つの地域の直接的な結び付きは、これまで決して強くはありませんでした。

しかしながら、アクアラインからつながる圏央道の東金・木更津間の供用開始及び今後の更なる整備進展により、本ゾーン一帯が新たな県土軸で結ばれるとともに、成田・羽田両空港をつなぎ、首都圏全体の産業振興や防災面で極めて重要な機能を果たす、新たな広域道路ネットワークの一翼を担うこととなります。これは、企業立地の優位性を高め、地域の産業競争力の強化につながるとともに、生活圏の拡大や文化的交流の促進、

さらには、広域的な救急医療体制の拡充などによりゾーン内の様々な連携を促し、地域の人々の生活に大きな影響を与えられと考えられます。さらに、圏央道等によってもたらされる他地域からの人・物の流れの波及効果も加わって、地域の持つポテンシャルを大きく高めることが期待されます。

そのため、本ゾーンでは、地域が育んできた産業集積と、圏央道の開通による広域的な交流機能を十分活用した地域振興策を進めるとともに、これまでの発展経緯や地域区分にこだわることなく、地域内の資源の有機的な連携を促進し、本県経済のけん引軸を目指していくことが求められます。

そこで、圏央道沿線地域への産業の受け皿づくりや、物流や商業を含む幅広い企業立地の促進、農林水産業の生産力強化やマーケット需要に応じた力強い産地づくりを推進するとともに、6次産業化や農商工連携の促進による高付加価値化や、県産木材の建築物等への利用促進などに取り組みます。また、内房と外房の海、丘陵地帯という多彩な自然環境や観光資源を生かした特色ある観光の仕掛けづくり等により、積極的に地域の魅力発信に取り組んでいきます。

また、本県の工業生産を支えてきた東京湾臨海部のコンビナート地帯では、施設設備の老朽化や国際競争の激化、電力の安定的、効率的な確保などの課題に直面する企業も多いことから、国や企業、研究機関等と連携しながらこれらの課題解決に向けて取り組みます。

さらに、圏央道の開通効果を地域全体でしっかりと受け止め、その効果を南房総ゾーンや香取・東総ゾーンへと波及させるため、圏央道から分岐してゾーン内の各地域や隣接するゾーンへとつながる銚子連絡道路、長生グリーンライン、千葉東沿岸地域へアクセスする地域高規格道路や国道297号、国道410号などの整備、さらには追加インターチェンジ<sup>\*</sup>の設置による道路ネットワークの充実を図るとともに、圏央道の全線開通、さらには4車線化整備が図られるよう努めていきます。あわせて、広域的な観光ルートづくりなどにより、ハード・ソフト両面で、ゾーン内外の広域的な交流・連携を促していきます。



県立袖ヶ浦特別支援学校 高等部1年  
江野澤 桃子

## ○南房総ゾーン

- 「ゾーンの現状・特性」欄に示す数値は、次の市町村のデータを用いて掲載しています。  
館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町

### ゾーンの現状・特性

#### 1 地域に暮らす人々

この地域には、県人口の3.5%に当たる約20万人が居住しています。ゾーン内の総人口のうち65歳以上の高齢者が占める割合は33.9%で、県全体の割合と比べて10ポイント以上高く、最も高齢化率の高い地域となっています。

ゾーン内の人口は、今後も減少していくことが見込まれていますが、高齢者人口の割合は、平成37年(2025年)においては42.7%と、5つのゾーンの中で唯一4割を超えることが予想されています。

また、労働力人口に対する一次産業就業者の割合が1割を超え、香取・東総ゾーンに次ぐ高さです。

市町村別の昼夜間人口比率は平均95.6%となっており、地域内で活動している人の多い地域です。特に、居住する市町村内に通勤・通学する人の割合が6割を超えています。一方、東京への通勤・通学者の割合は3%以下で、県内で最も低くなっています。

#### 2 産業

沖合に黒潮が流れ、磯浜が続く恵まれた漁場を持っていることから、勝浦漁港、鴨川漁港、大原漁港など数多くの漁港が存在し、カツオ、アワビ、イセエビ等種類に富んだ水産物が水揚げされます。また、和田漁港を基地として全国でも数少ない捕鯨が行われています。

農業では、水稻を中心に、花き、いちご、びわ、牛乳、タケノコなど温暖な気候や地形を生かした多彩な特産品が生産されています。

変化に富んだ海岸線、緑豊かな丘陵地などの自然環境に恵まれ、多くの観光施設、宿泊施設などがあり、夏は海水浴、秋は紅葉狩り、冬から春にかけては花摘みやいちご狩りといった観光が1年を通して展開されています。また、道の駅や直売所が多数あり、特に道の駅では、地元で生産された農水産物やその加工品等の販売だけでなく、体験農業の併設などの工夫を凝らしており、観光スポットとしても魅力にあふれています。

また、近年は、特に「食」による観光振興も盛んになっています。



南房総市の花畑

### 3 まちづくり

地域の気候や風土を生かした一年中花が楽しめるまちづくりや南欧風のまちづくりのほか、館山港多目的観光栈橋や渚の駅を中心とした、みなとまちづくりが推進されています。また、先進医療施設が立地していることから、「医療・介護」のまちづくりも進められています。こうした取組や、温暖な気候、海と緑に囲まれた自然環境などが魅力となり、首都圏における移住・定住先としての人気が高く、移住希望者への情報発信や、移住者の地域への定着を支援する取組も展開されています。

今後は、アクアラインからつながる東関東自動車道館山線の4車線化により、都心や京浜地区からの利便性が一層向上するとともに、圏央道から県内の各主要都市や観光拠点等を結ぶアクセス道路の整備により、県内各地域へのアクセスも向上します。



大原はだか祭り

## 地域の主な方向性

### 海と緑のやすらぎの空間の中で、充実した多様なライフスタイルの提供にチャレンジするゾーン

本地域では、温暖な気候や地形的な特徴を生かし、多様な農林水産業が展開されています。また、多くの観光資源に恵まれ、首都圏有数の観光・リゾート地として親しまれてきました。

一方で、人口減少が続き、県内で最も高齢化率が高い地域でもあるため、若者の雇用の場の確保や農林水産業の担い手不足に加え、地域の貴重な財産である農地や里山の保全への影響も懸念されています。

こうした中で、現在、アクアラインからつながる東関東自動車道館山線や圏央道などの広域道路網の整備進展に伴い、高速バス路線も充実し、通勤・通学範囲が広がりつつあります。また、豊かな自然環境などが魅力となり、都市部に暮らす人々の移住先としての関心が高まっています。

そこで、南房総地域への更なるアクセス強化を図るため、東関東自動車道館山線、国道127号富津館山道路の4車線化を促進するとともに、千葉東沿岸地域へアクセスする地域高規格道路や国道128号、国道297号、国道410号などの整備を推進します。さらに、幹線道路と主要な都市や観光地を結ぶ道路における観光バスなどの大型車のすれ違いが困難な県道市原天津小湊線などの改良を進めます。

また、農林水産業の意欲ある担い手の確保・育成のための体制づくりや熱帯果樹などの新たな地域特産物の開発、観光・体験型農林漁業、いわゆるグリーン・ブルーツーリ

ズム\*などの取組を促進します。また、行政、企業、地域住民が一体となったホスピタリティ\*の醸成を図り、本地域を訪れる観光客や、移住先として関心を持つ人々に対し、自然の中での安心子育てライフ、趣味やレジャーを満喫する週末居住など、多様なライフスタイルを提案し、積極的に地域の魅力を発信していきます。

今後も引き続き高齢化率が高まると推測されますが、気候が温暖で高齢者も生活しやすいことから、高齢者が働きやすい環境づくりを進め、シニアパワーを積極的に地域産業に活用するとともに、高齢者をターゲットとする医療・健康産業等の展開を促すことなどにより、地元雇用の拡大、生産年齢人口の増加につなげ、あわせて、人口減少・高齢化の中でも豊かに生活を維持できる地域としていくことが必要です。

また、美しい自然、豊かな食文化、道の駅や直売所、レジャー施設や医療施設等あらゆる地域資源の発掘、活用、連携により、観光と農林水産業を軸とした、この地域ならではの産業創出や、健康・環境といった成長分野での新たなビジネス展開、バイオマス\*や小水力発電などを活用した地域活性化への取組も期待できることから、民間企業等と連携・協力し、地域の可能性を広げていくことが重要です。



鴨川市立西条小学校 2年 西野 美海